

・ 子どもの貧困指標の考察

[1] 子どもの貧困指標の詳細分析

教育関連指標の動向について

末富芳（日本大学）

卯月由佳（国立教育政策研究所）

1 「低学力層」に分類される児童生徒の割合：PISA 調査より

PISA 調査においてレベル 1 以下の生徒を「低学力層」とみなし¹⁾、その推移を示したものが図 1 である。PISA 調査は日本では高校 1 年生段階に対し、学校別のランダムサンプリングにより実施される。

読解力については、2000 年から 2003 年にかけて「低学力層」が 10%から 19%へと急増するものの、その後 2012 年の 9.7%まで減少する。要するに、2003 年度以降のトレンドとしては読解力の「低学力層」は基本的には減少傾向にある。

しかし、2015 年には、読解力の「低学力層」が 12.8%と 2012 年と比較して 3.1 ポイント増加している。高校生への学力保障の観点から、今後も注視すべきである。

数学的リテラシーについては、2003 年の調査開始以降、「低学力層」は漸減傾向にある。2003 年に 13.3%だった「低学力層」は 2015 年に 10.7%と減少している。

科学的リテラシーについては、2006 年の調査以降のデータが示されているが、読解力と同様に 2012 年に 8.4%と減少したものの、2015 年に 9.6%と「低学力層」が若干増加している。

最新データの 2015 年では読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー、いずれも 10%前後の「低学力層」が存在することが把握できる。

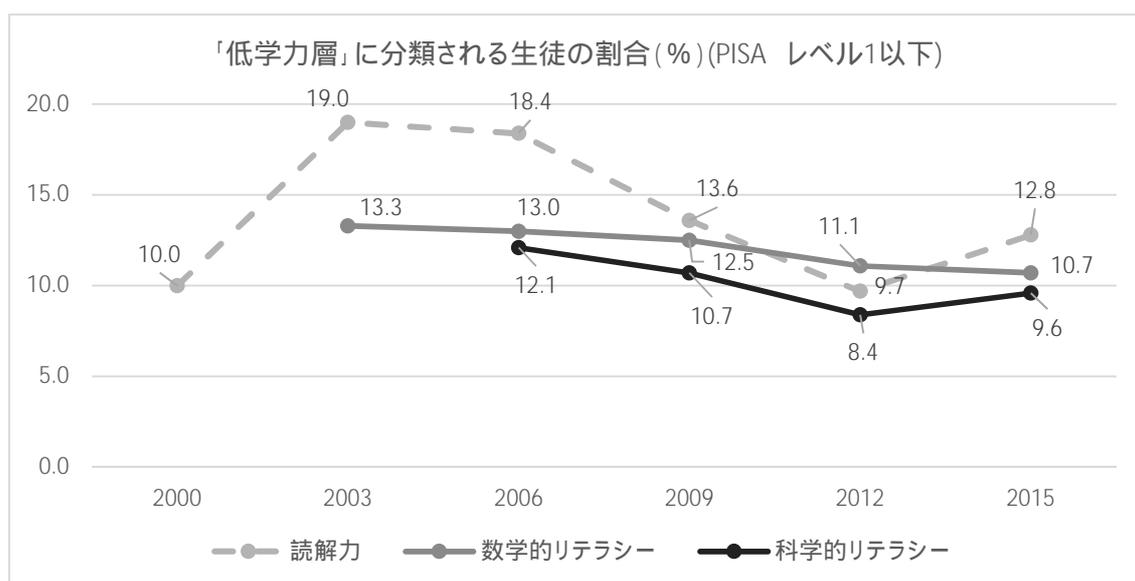


図 1 「低学力層」に分類される生徒の割合 (%) (PISA レベル 1 以下)

1.2 「低学力層」に分類される児童生徒の割合：TIMSS 調査より

TIMSS 調査は、理科と算数・数学の学力を測定する調査であり、小学校 4 年生と中学校 2 年生を対象としている。調査結果で Intermediate 未満の児童生徒を「低学力層」と位置

づける。

小学校4年生については、算数、理科ともに2004年調査以降、「低学力層」が減少傾向にある。2000年調査の結果が欠損値となっているが、1996年から2004年にかけては「低学力層」が増加傾向にあった。しかし2004年以降、算数では「低学力層」割合が11%(2004年)から5%(2016年)に減少し、理科では16ポイントから7ポイントに「低学力層」割合が減少している。

いっぽうで中学生の「低学力層」は、減少傾向にあるとは判断しきれない。数学については、1996年から2012年まで「低学力層」は漸増傾向にあり、2016年に減少傾向に転じている。理科については、1996年から2012年まで、14~16ポイントの間で漸増漸減を繰り返し、2016年に11%へと減少している。しかし今後も「低学力層」の減少傾向が継続するかどうかは注視する必要がある。

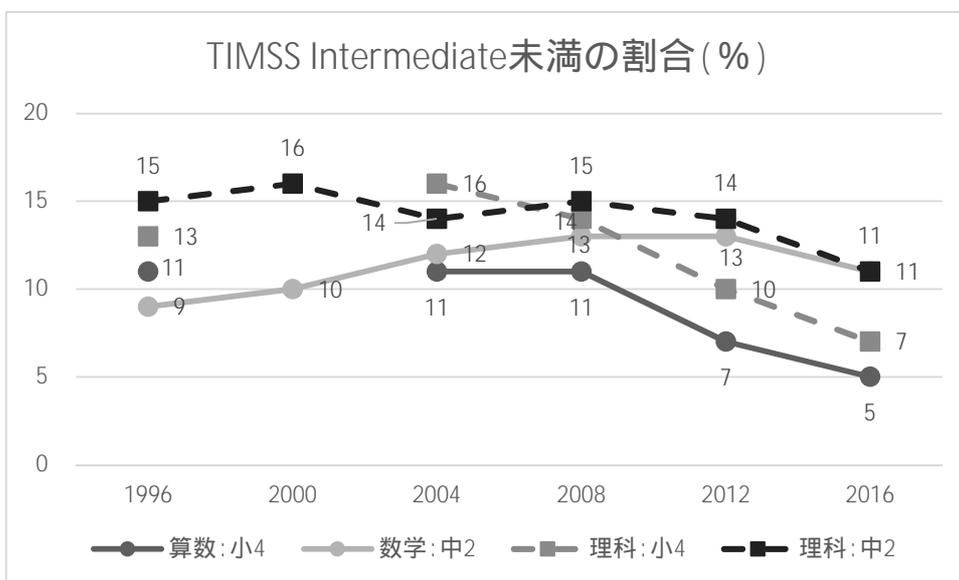


図2 「低学力層」に分類される生徒の割合(%) (TIMSS Intermediate 未達)

1.3 学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合：全国学力・学習状況調査より

学校外学習時間は、全国学力・学習状況調査より把握できる。学校外学習時間は、学力調査のスコアに影響を与える主要ファクターの1つであり²、学校外学習時間が短い児童生徒が増えることは学力を十分に育成できない子どもたちが増加するリスクをはらむ。

全国学力・学習状況調査では、小学校6年生と中学校3年生を対象としている。小学校6年生、中学3年生ともに学校外学習時間が1時間未満の割合は、2008年以降、漸減トレンドにあることがわかる。

しかしながら、2013年以降は横ばい状態が続いており、2016年のデータでは平日では小学校6年生の37.1%、中学生の32.0%が、学校外学習1時間未満となっている。

休日については2016年の場合、小学校6年生の42.6%、中学校3年生の31.5%が学校外学習1時間未満となっている。

平日では小中学生の3人に1人程度が学校外学習1時間未満となっているが、この背景に家庭の貧困が影響している場合も少なくないと考えられる。

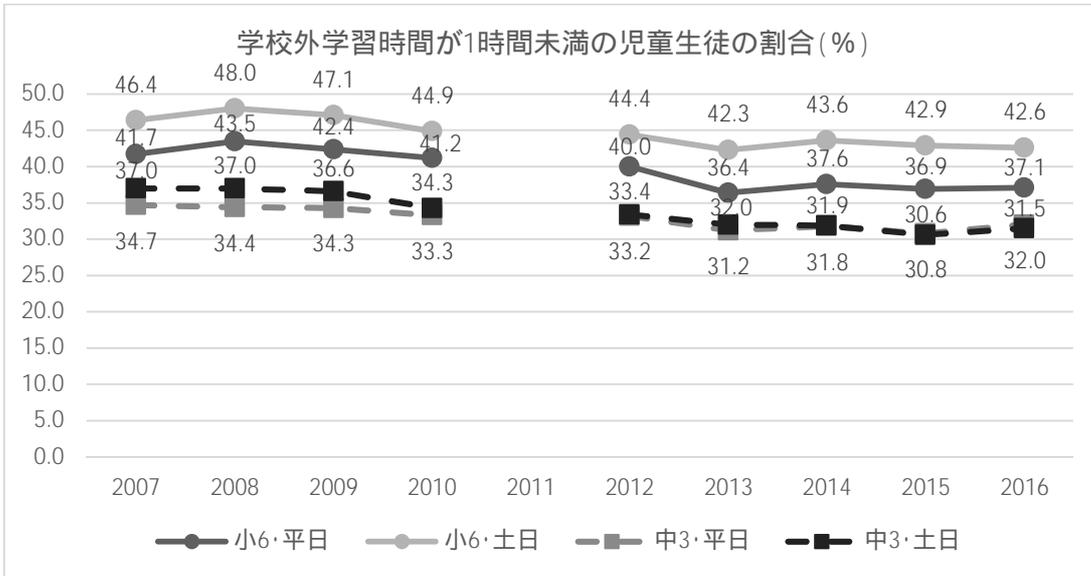


図 3 学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合(%) (全国学力・学習状況調査)

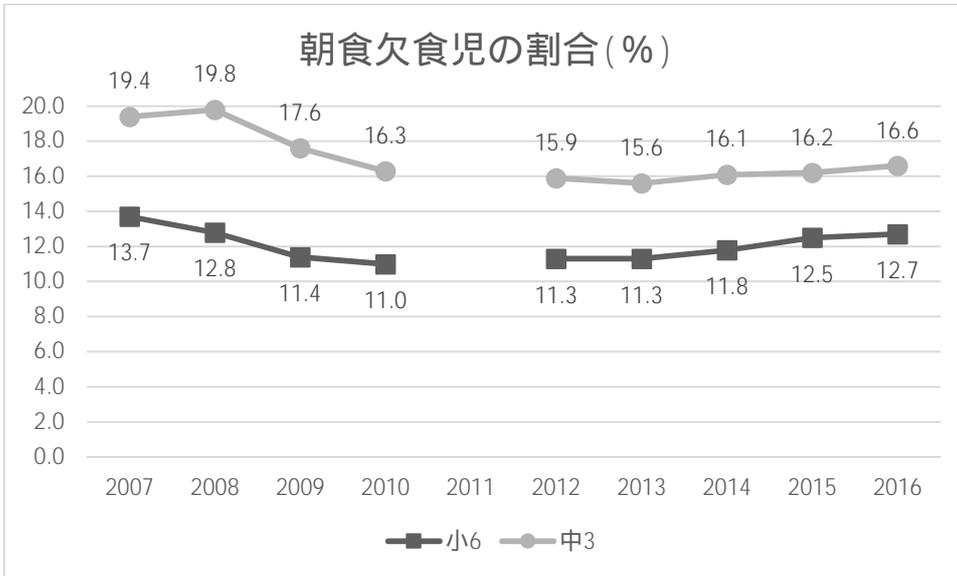
1.4 朝食欠食児の割合：全国学力・学習状況調査より

全国学力・学習状況調査において「朝食を毎日食べていますか」という児童生徒質問紙に対し「している」以外の回答を朝食欠食の可能性のある児童生徒（朝食欠食児）と見なしている。毎朝の食事が食べられない環境にいる児童生徒は、子ども本人の健康が危惧されるだけでなく、保護者世帯の生活状況も困難な状況にあることが少なくないと予測される。

小学校6年生の場合、朝食欠食児童は、2010～2012年度にかけて11%代に低下するものの、2016年にかけて1.4ポイント上昇し、12.7%となっている。

中学校3年生は2007年、2008年は19%代であったが、2013年に15.6%と朝食欠食比率は低下する。しかし2016年にはやはり1ポイント増え16.6%が朝食欠食状態にある。

文部科学省は「早寝早起き朝ごはん」運動を推進するなど家庭での朝食保障を重視してきたが、この傾向からは家庭への働きかけにより改善するのはせいぜい2～3ポイント程度である可能性が示唆される。厳しい状況にある子どもたちに対し、朝食をどのように保障していくのか政策的な検討も重視される。



1.5 高校非卒業率：学校基本調査より

高校中退率では入学時点からのドロップアウト比率が把握できないので、学校基本調査より高校非卒業率を算出した³。簡単にいうと全日定時あわせ、入学時点と比較して卒業時点で何%が卒業していないかを算出したものである。中退や留年、通信制高校等への転学含めて広く同学年コーホートのドロップアウト状況を補足する数値となる。

高校非卒業率は、1995年-2015年度での20年スパンの推移を把握した。1995年非卒業率は、1995年3月に卒業するはずであった高校生の中で卒業できていない者(中退、留年、転校、死亡等)の比率を意味する。

高校非卒業率は、2016年には7.0%と対象期間中で最低となっており、全日制3年、定時制4年の標準的就学年限の間に高校卒業を保障される者の比率は改善傾向にある。

2002年の10.4%をピークに過去15年程度、基本的には減少傾向にあるリーマンショック前後の2008、2009年度の非卒業率が上昇しており、高校非卒業率と景気変動との関連性が示唆される。

しかし、都道府県により非卒業率の改善傾向は異なる。これについては2節での分析対象とする。

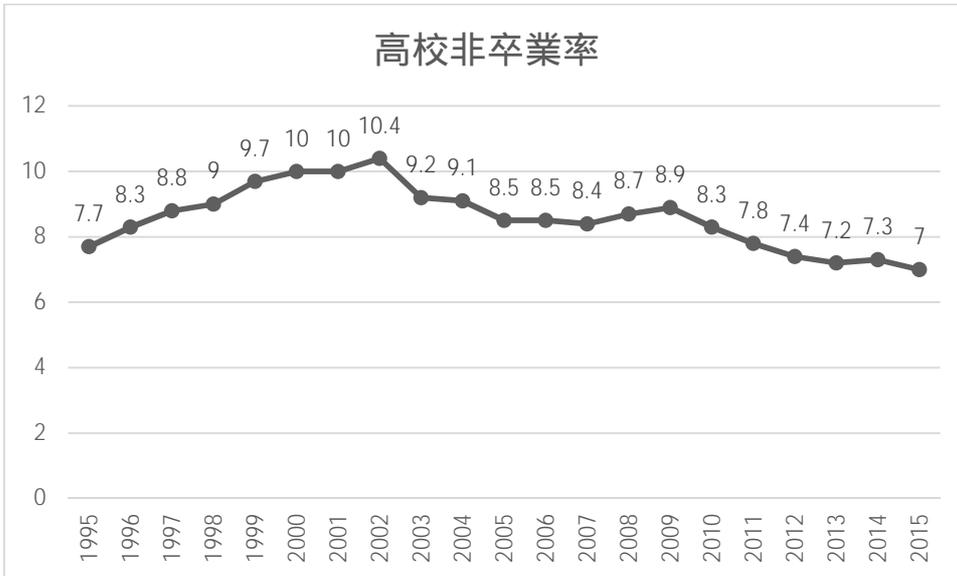


図 4 高等学校非卒業率(学校基本調査より算出)

2.都道府県別教育関連指標の動向 高校非卒業率に焦点を当てて

さて、教育関連指標は、都道府県別の変動の検証が可能である。すでに全国学力・学習状況調査については、文部科学省が都道府県別の傾向を検証している⁴、本稿では高校非卒業率について、分析を行う。

高校非卒業率は過去 20 年スパンのデータからは 2002 年をピークとして、減少傾向にあることが指摘されている。とくに高等学校授業料無償化・高等学校就学支援金政策が 2010 年度に導入されている。全日制の 2013 年非卒業率、定時制も含めると 2014 年度非卒業率以降は留年等がなければ高校無償化政策の完全実施世代となっており、非卒業率も 7 ポイント前半へと低下している。

しかしながら、高校無償化政策の適用前世代である 2012 年非卒業率から適用後の最新データである 2015 年非卒業率の間での変動を検証すると、都道府県毎にその変動に違いがあることが判明する。

表 1 は、2012 年高校非卒業率(2009 年度入学制で高校無償化政策の適用対象外世代)から 2015 年高校非卒業率(高校無償化政策の適用対象世代)を引いたポイントを数値のうち、プラスとなった(非卒業率が悪化した)県を示したものである。

2012 年から 2015 年までの非卒業率の全国データの変動は-0.38 ポイントとなっている。高校無償化の拡大は全国レベルでは、非卒業率を押し下げ、改善する方向に作用した可能性が高い。

だが、高校無償化政策が、高校非卒業率に単純にプラスインパクトをもたらしたのであれば、全都道府県で数値がマイナスとなるはずである。しかし表 1 からは 13 県がプラススコアとなっており、高校無償化政策適用前より非卒業率が適用悪化しているエリアがあることが把握できる。

とくに長崎県、高知県では、2012 年と比較して 2015 年の非卒業率は 2 ポイント以上、上昇している。非卒業率の上昇は、中退、留年のほかに転校、死亡も含むが、全国平均が-

0.38 ポイントとなっている時期 2 ポイント以上の上昇を示すのは、当該コーホートの高校生ドロップアウトが高まっている傾向を示唆するものである。

表 1 高校非卒業率の上昇県

	高校非卒業率の変化 (2012 2015 年非卒業率)
長崎	2.91
高知	2.76
京都	0.89
岡山	0.65
鳥取	0.49
沖縄	0.48
宮城	0.47
大阪	0.38
秋田	0.26
滋賀	0.13
徳島	0.13
新潟	0.12
広島	0.08

表 1 にあげた県の 2012-2015 年非卒業率の変化を示したものが図 5 である。

高校非卒業率の上昇県上位 8 県を示したが、鳥取県を例外として、2012 年より非卒業率が改善することはなく、基本的には 2015 年までの間、非卒業率が上昇傾向にあることが判明する。

つまり、高校非卒業率の上位県は、単年度での極端な傾向変化をとらえたのではなく、全日制の卒業生に高校無償化政策が導入されていた 2013 年卒業者以降でも、非卒業率が継続的に悪化していたということになる。

この傾向からは、高校無償化政策だけで単純にドロップアウト防止が実現するわけではなく、各県の高校政策や高校生に対する支援政策にも影響する可能性が示唆される。

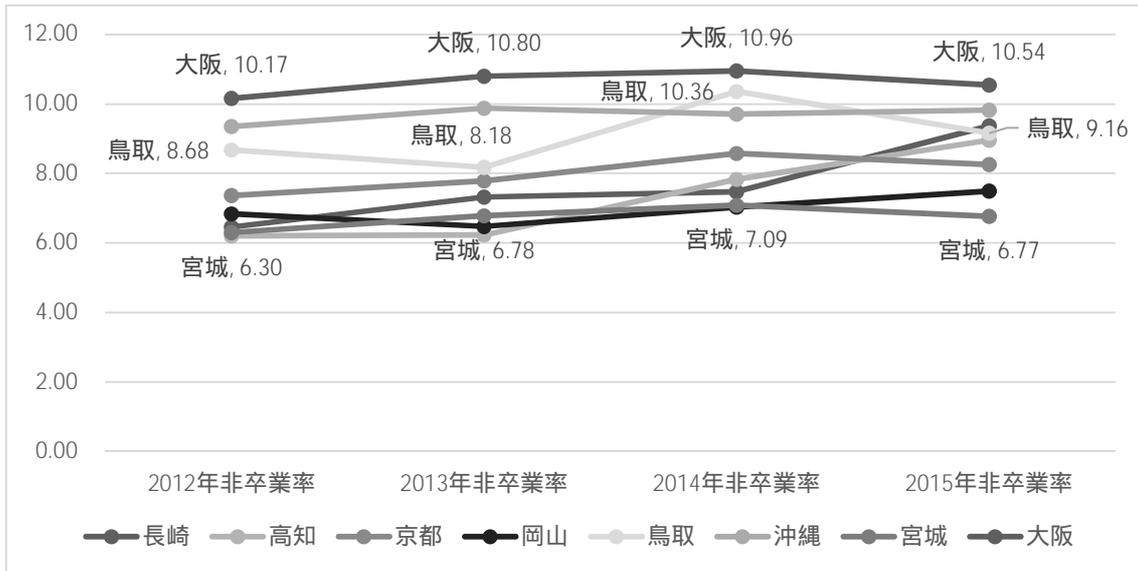


図 5 高校非卒業率の変動(2012年～2015年非卒業率、上昇県 8 県)

いっぽうで、高校非卒業率が全国値の-0.38ポイントを上回って下降した(改善した)県は、23県ある(表2)。とくに群馬県、福島県、岩手県、茨城県、熊本県は、2012-2015年において1ポイント以上の非卒業率の改善傾向となっている。

表 2 高校非卒業率の下降県

	高校非卒業率の変化 (2012 2015年非卒業率)
群馬	-2.52
福島	-1.70
岩手	-1.47
茨城	-1.30
熊本	-1.29
山梨	-0.85
東京	-0.84
千葉	-0.80
長野	-0.78
埼玉	-0.74
島根	-0.73
静岡	-0.72
愛知	-0.71
兵庫	-0.67
青森	-0.66

三重	-0.58
大分	-0.58
奈良	-0.57
鹿児島	-0.56
山口	-0.52
北海道	-0.52
富山	-0.51
神奈川	-0.39

上位 8 県の傾向をグラフに示したが、高校非卒業率の改善率の大きい県では熊本県のよ
うに単純減少傾向にある県もあれば、岩手県のように 1 年ごとに増減を繰り返しながら減
少する県もある。

特筆すべきなのは、大阪府や沖縄県のように 2012 年高校非卒業率が 10 ポイント程度と
高い県は含まれておらず、熊本県以外は 7 ポイント代の非卒業率からのさらなる改善を見
せた県が多いということになる。なお熊本県は 2016 年 4 月の熊本震災の影響を今後注視す
る必要がある。

高校無償化政策以外にどのような政策がとられているのか、高校生のドロップアウト防
止のためにも、これらの県の高校政策や高校生支援策の検証が今後必要になる。

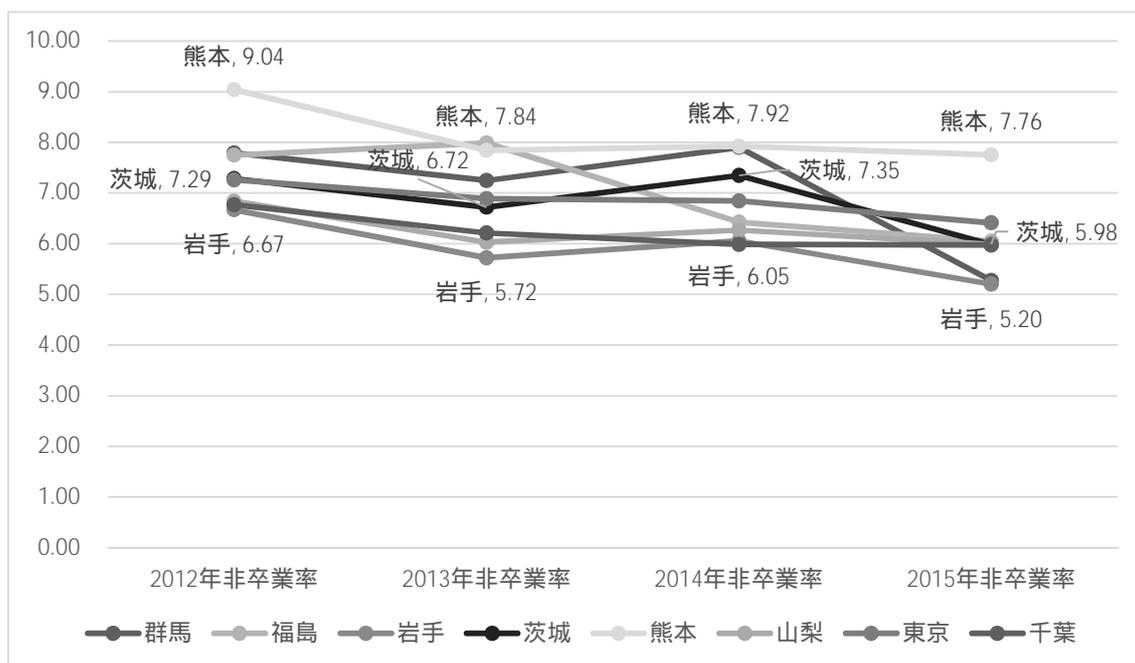


図 6 高校非卒業率の変動(2012 年～2015 年非卒業率、下降県 8 県)

¹ PISA では、テストスコアが高いほうから順にレベル 6 以上、レベル 5、レベル 4、レベ
ル 3、レベル 2、レベル 1a、レベル 1b、レベル 1b 未満という段階でランク付けを実施し
ている。レベル 2 に到達しないレベル 1a、1b、レベル 1b 未満の生徒を「低学力層」と位
置づけている。

国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」ホームページより

<http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/>

² 国立大学法人・お茶の水大学「平成 25 年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究 報告書」pp.59-61 の分析では、「学力に強く影響を与える変数は、SES スコア、保護者の教育期待、学習時間である」(p.61)という傾向が指摘されている。

³ 算出方法については、以下の論文を参照のこと。

末富芳・臼杵 龍児，大園 早紀・貞清 裕介・三林 正裕,2015,「高等学校非卒業率データベースの構築と基礎分析(1)：2002-2012 年度都道府県別データを用いた変動分析および中退率との乖離要因の検討」日本大学教育学会『教育學雑誌』第 51 号, pp.49-60.

⁴ 国立教育政策研究所・教育課程センター「全国学力・学習状況調査」ホームページ
<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>